425

合

計

記入年月日 令和 4年度 事務事業評価表 ( 令和 3年度 の実績評価) 日 事業区分 事務事業名 市人権擁護委員活動事業 新規/継続 継続 事務事業№. 060201000435 政策体系上の位置付け 単独/補助 単独 030101 所属課 0602 |人権尊重のまちづくり 06 |みんなで築く自治のまちづくり 総合計画の施策名 市民課 課長名 施策名 人権尊重のまちづくり 人権啓発推進室 グルー 系 01 ①人権意識の啓発 手段名 担当者名 財務会計上の位置付け 業 期 事業 細 一般会計 単年度繰返し ( 平成18 年度~) 予算科目 01 03 01 10 02 00 人権啓発対策事業 期間限定の場合、総投入量を(3)投入量の右側に記入 法令根拠 人権擁護委員法 事務事業の現状把握(その1)  $(D_0)$ (1) 事務事業の概要 1事務事業の概要(事務事業の全体像) ②担当者が行う業務の内容・やり方・手順 【事務事業の内容】 • 補助金交付事務 人権擁護委員法(昭和24年法律第139号)により法務省から委嘱された人権 人権相談(広報紙へ掲載・相談受付) 擁護委員活動の支援や運用補助、研修会などを行う。 街頭キャンペーン(啓発品準備) |福度安東沿動の文域で使用中間が、即停至などと1700 人権擁護委員の活動内容は、人権相談(偶数月)・人権作文(募集、審 査)・街頭啓発キャンペーン(市民祭など)・人権教室・委員の研修会を実施 ・人権作文(応募作品の取りまとめ・返却) 人権教室(希望調查・連絡調整) ・委員研修会(研修段取り) する。 段 【事業費の内容】 下妻地区人権擁護委員会負担金 人権擁護委員協議会桜川市部会会補助金 研修会負担金 (2)事務事業の手段・対象・意図と各指標、指標値の推移 02年度 04年度 05年度 03年度 06年度 (担当者の活動内容) ④活動指標 (活動量を表す指標) 単位 (実績) (実績) (計画) (目標) (目標) 45.00 千円 補助金及び負担金 45.00 45.00 45.00 45.00 • 補助金交付事務 人権相談(広報誌へ掲載依頼、相談者受 付) 0.00 0.000.00 0.000.00 ・街頭キャンパーン(啓発物用意) 人権作文(応募作品の改修、返却) 0.000.000.000.000.00人権教室(連絡調整) ・委員研修会(研修日程の調整) 0.00 0.00 0.00 0.00 0.00 02年度 03年度 04年度 05年度 06年度 ②対象 (誰、何を対象にしているのか) 単位 ⑤対象指標 (対象の大きさを表す指標) (計画) (実績) (実績) (目標) (目標) 人権擁護委員数 人 900 900 900 900 9.00 桜川市人権擁護委員会 市民 人 39,122.00 38,422.00 37,852.00 37,282.00 36,712.00 0.000.000.000.000.00∩2年度 03年度 04年度 05年度 06年度 (この事業によって対象をどう変え (対象における意図の達成度 ③意図 ⑥成果指標 単位 を表す指標) るのか) (実績) (実績) (計画) (目標) (目標) 20.00 事業を実施した回数 1100 1000 20.00 20.00 委員間の連絡を密にし、人権擁護委員活動 人権作文コンテスト応募数(中学生対 点 0.00 586.00 600.00 600.00 600.00 象) の充実を図る。 周囲で人権が尊重されていると思う市民 % 69,90 75.70 70.00 70.00 70.00 の割合 03年度 02年度 04年度 05年度 06年度 期間限定 投入量(事業費)の推移 (3)(実績) (実績) (計画) (目標) (目標) 総投入量 国庫支出金 千円 O  $\cap$  $\cap$ 県支出金 千円 0 事 地方債 千円  $\cap$  $\cap$  $\cap$ 投 源 使用料・手数料 千円 0 0 0 費 訳 その他 千円 0 0 0 宇宙 -般財源 209 207 425 事業費計(A) 425 千円 209 207 2.00人 2.00人 2.00人 正規職員従事人数 量 03年度事業費 実績(千円) O4年度事業費 予算(千円) 18 負担金補助及び交付金 10 雲用費 18 負担金補助及び交付金 315 費

207

合

計

の内訳

			(桜川中行政評価ンステム)
	5人権擁護委員活動事業	事務事業№. 60201000435	所属課 市民課
		始されたのか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう	
昭和24年に人権擁護委員法が施行され、国民に保障されている基本的人権を擁護し自由思想の普及を図るための活動が始まった。			
(5) この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者)からどんな意見や要望が寄せられているか?			
特になし			
【See】 2. 評価の部	*原則は事前評価。	評価項目	
①政策体系との整合性 (この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか?意図することが結果に結びついているか?)			
OBXII MCOJEBI			
現 結びついている 状	■ 啓発活動を進めることにより、ー。	人ひとりが考えて行動すようになり、人権が守られてい	ハる住みよい市になる。
維 ② 公共関与の妥当性 持	(なせこの事業を中か行わなければならない	ルか?祝金を投入して、 達成9 g日的か?) (法定受託事業)	よその名称)
妥当である	法務省から委嘱され活動している	組織のため、地域のためにも市が支援することは妥当っ	である。
③ 成果の向上余地 (原	成果を向上させる余地はあるか?成果の現状2	k準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が	が期待できないのか?)
向上余地がない	<b>ヿ</b> ボランティア活動のため限界がある	5.	
④廃止・休止の成果への影響 (事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?)			
有			
数  「影響行			
⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 (類似事業や統廃合の可能性がありますか?(市以外の取り組みも含む))			
(他に手段がある場合) 具体的な手段、事務事業名			
八曜日元という圧員上、他との制造日の赤地はない。			
⑤事業費・人件費の削除余地(成果を下げずに事業費を削除できないか?やり方を工夫して延べ業務事業を削減できないか?)			
<u> </u>			
<u>  削減余地がない</u> 人権相談・人権啓発活動などは私たちが人間らしく生きるために最も重要な権利であるので削減できない。			
② 受益機会・費用負担の適正化余地 (事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?)			
大性性			
【Plan】 3. 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)			
(1) 1次評価者としての評価結果 (2) 全体総括(振り返り、反省点)			
		新型コロナウイルス感染症予防対策で、イベント中」  たが、人権作文コンテストと市内小中学校での人権	
<u> </u>	5切 □ 見直し余地あり 5切 □ 見直し余地あり		
	園切 □ 見直し余地あり	い、相談窓口のビラを参加者へ配布するなど一般市民	
_	団 見直し余地あり		
(3) 今後の事業の方向性			
(3) フ仮の事業の月回性		(複数回答可)	(4) 改革・改善による期待成果
□ 終了 ■ 継続	□ 改革改善を行う □	<b>_</b>	(終了・廃止・休止の場合は記入不要)
			コスト
□ 廃止 □ 休止	■ 現状維持	□ 統廃合ができる □ 連携ができる	削減 維持 増加
(5) 改革,改善を実現	する上で解決すべき課題(壁)とその解	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	
成維			
			米  111
			低
			(6)事務事業優先度評価結果
			成果優先度評価結果 (1)
【Check】 4. 確認及び	改革改善に向けての指摘事項		
(1) 課長評価 (2) 部長確認及び評価 (課長評価により、C、D判定及び確認が必要な場合)			
課長確認後の評価 7/2=37488			
在認欄 A:継続(現状維持) C:終了、廃止、休止 C:終了、廃止、休止			
A B:継続(改革改善を行う) D:2次評価へ提出			